

平成19年9月期 決算短信 (非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 タイセイ 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆児 TEL (0972) 85-0117
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,617	22.3	49	△9.3	64	22.7	22	△20.6
18年9月期	1,322	30.0	54	6.4	52	24.1	28	17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	1,550	23	1,486	68	3.7	5.4	3.1
18年9月期	2,162	37	2,029	46	6.7	6.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	1,286		624		48.5	42,279	04
18年9月期	1,098		601		54.7	40,728	81

(参考) 自己資本 19年9月期 624百万円 18年9月期 601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△11	△71	115	352
18年9月期	31	△343	379	319

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年9月期	-	-	0	00	-	-
19年9月期	-	-	0	00	-	-
20年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	997	24.9	48	8.9	46	△25.7	28	△23.8	1,908	75
通期	2,022	25.0	78	56.9	72	11.7	43	89.7	2,941	54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 14,763株 18年9月期 14,763株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 一株 18年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計期間における我が国経済は、企業部門の設備投資は、弱い動きにはなったが増加しており、企業収益が改善してきたため、雇用情勢も着実に改善し、家計部門にもその好調さが波及して、景気は回復しているといえます。また、鈍化していた個人消費も持ち直してきています。しかしながら、依然として資材価格に影響を与える原油価格は上昇しており、その動向については引き続き留意する必要があります。

このような環境のなかで、当社は、増設した商品センターにより保管能力の拡大やコールセンターの拡充による今後の事業拡大に向けてのインフラ整備が整いつつあります。昨年より個人向けインターネットサイトとして開設した「Cotta（コッタ）」は、いまだ成長性を確認するまでにはいたっておりませんが、今後の事業拡大に寄与するものとして取組んでおります。既存及び見込みの和洋菓子店向けには、更なる利便性を提供できるように商品アイテムを拡充した総合カタログを発行いたしました。また、BBC事業によるお弁当店向け事業につきましても着実に新規顧客を増やすと共に売上を伸ばしてきております。全体の登録客数は昨年より7,802件の増加（前年対比19.4%増）31,474件となり、注文件数も通期で119,131件（前年対比21.3%の増加）となりました。総じて当社事業の業績は順調に推移してきたと考えます。しかし、システムの入替計画に伴い、特別損失を計上することとなりました。以上の結果、当期の売上高は1,617,928千円（前年比22.3%増）、営業利益は49,871千円（前年比9.3%減）、経常利益は64,807千円（前年比22.7%増）、当期純利益は22,886千円（前年比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当会計期間末における流動資産残高は、704,848千円（前会計期間末残高529,541千円）であり、前会計期間末残高と比較し175,306千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（323,237千円から401,356千円へ78,119千円増加）、売掛金の増加（63,332千円から73,735千円へ10,402千円増加）、未収入金の増加（51,237千円から58,181千円へ6,943千円増加）及び商品の増加（86,808千円から155,182千円へ68,373千円増加）であります。現金及び預金の増加、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

（固定資産）

当会計期間末における固定資産残高は、581,328千円（前会計期間末残高568,859千円）であり、前会計期間末残高と比較し12,469千円増加いたしました。その主な原因は、倉庫増設にかかる土地取得及び建物等による有形固定資産の増加（538,046千円から549,657千円へ11,611千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による増加及び既存システムに対する臨時償却の実施によるソフトウェアの減少による無形固定資産の減少（24,225千円から2,224千円へ22,000千円減少）であります。

（流動負債）

当会計期間末における流動負債残高は、232,291千円（前会計期間末残高229,513千円）であり、前会計期間末と比較し2,777千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（75,704千円から84,378千円へ8,674千円増加）、未払金の増加（43,193千円から72,614千円へ29,420千円増加）及び、一年以内償還予定の社債の減少（60,000千円から10,000千円へ50,000千円の減少）、一年以内返済予定の借入金の増加（21,118千円から26,772千円へ5,654千円の増加）、未払消費税等の減少（4,058千円から一千円へ4,058千円の減少）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量増加及び取扱アイテムの増大によるものであり、未払金の増加は、事業規模の拡大にともなう諸費用の増加によるものであります。また、一年以内償還予定の社債の減少は一括償還期が到来したためであります。

（固定負債）

当会計期間末における固定負債残高は、429,719千円（前会計期間末残高267,607千円）であり、前会計期間末残高と比較し、162,112千円増加いたしました。その主な原因は、中小企業金融公庫より借入金として100,000千円、㈱大分銀行への100,000千円の社債の発行により、増加いたしました。

（株主資本）

当会計期間末における株主資本残高は、624,165千円（前会計期間末残高601,279千円）であり、前会計期間末と比較し22,886千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加（78,169千円から101,055千円へ22,886千円増加）によるものであります。

当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により使用した資金11,761千円、

投資活動により使用した資金71,080千円、財務活動により増加した資金115,761千円により、352,056千円となりました。当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加にともなう売上債権の増加13,312千円、たな卸資産の増加68,373千円、未収入金の増加4,052千円、未払金の増加6,451千円、法人税等の支払額25,446千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の42,656千円に加え、仕入債務の増加8,674千円、減価償却費の増加24,077千円、ソフトウェアの特別損失22,150千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により使用した資金は11,761千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

増設商品センターに関する建設資金9,663千円、ソフトウェア16,170千円の取得及び定期預金の預入による支出50,004千円などによる資金の減少に対し、定期積金の払戻による資金の増加3,000千円により、投資活動に使用した資金は71,080千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出22,234千円および社債の償還による支出60,000千円に対し、長期借入金の借入による収入100,000千円および社債の発行による収入97,995千円により、財務活動により増加した資金は115,761千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に行ってまいります。当面の具体的な利益還元策としては、配当もしくは株主優待を早期に実現する方針であります。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けの通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。

また、当事業年度は、商品センターの増設に伴い、保管面積が広がり、取扱アイテム数も急増したため、期首在庫に比べ期末在庫が大幅に増えました。この在庫量や、保管取扱に対する周知な管理体制を整えることも必要となりました。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させるリスクが大きくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものも多く、原油価格の高騰にともなう製造メーカーや、商社のコスト増による仕入原価の上昇による影響を連続的に受けてきております。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりますが、短期的に解決する見込みも無く、仕入先からの度重なる値上げ要請のために、販売価格への転嫁をせざるを得なくなりました。この値上げについても、お客様のご理解を得ることができておりますので、大きな影響はありませんが、更なる仕入原価の上昇があり、価格転嫁ができない場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約3万5千件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向のサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施しております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、当社専用開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりました。

当社のシステムは、顧客情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネット受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理はすべてを外注しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムの入替えリスクについて

当社の既存システムは、これまで低コストで当社事業の成長性を支えてきましたが、今後の事業拡大に対応するにはリスクが高くなってきたために、入替えを計画しております。次期新システム開発については外部に発注して、将来的な事業拡大や業務量の増大に対しても十分な処理が高速でできるようなしております。しかしながら、新システムへの移行が円滑に進まない場合や、新システムに初期不良等が生じ、業務に支障が生じた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥管理コストの増大について

当社のような業績の浅い小規模ベンチャー企業の上場維持コストは、他の上場企業に比べ負担の高いものになっております。そのうえ、コンプライアンスの厳格化、コーポレートガバナンスの重視に加え、監査の品質向上に伴う審査の負担が増大したうえに、いわゆるJ-SOX法の適用となり、財務監査に加え内部統制監査も新たに加わるようになりました。上場企業としては当然の対応となりますが、小規模ベンチャー企業にとっては、業績は順調であっても、上場維持コストの増加は当社の業績に関係なく増加するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

来期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが波及し個人消費に弱い部分もあるものの底堅く、景気の回復基調が続くと見込まれており、全般的には堅調に推移していくと予想されますが、資材価格に影響を与える原油価格の動向には引き続き留意が必要と思われます。

このような環境の中で、当社は、和洋菓子店に対する販売が中核として成長し、お弁当店向けの販売についても新たな基盤として成長しつつあるなか、新たな業種（果物店、寿司店、喫茶店）に対してさらなる基盤づくりのため、それぞれのカタログを発行し、それぞれの見込先に発送をいたしました。さらに基幹システムの入替えにより、今後の事業拡大に迅速に対応できることとなり、インターネットでの受注システムの更なる利用拡大による合理化と、「C o t t a（コッタ）」への的確な対応により、今後の事業拡大を目指します。

以上のことから、平成20年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,022,181千円（前年比25.0%増）、経常利益72,376千円（前年比11.7%増）、当期純利益43,426千円（前年比89.7%増）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、これまでの事業実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考え、実際の計画策定の際には、これまでの前年同期比30%アップの数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を検討しております。今後については、来るべきJ-SOX法への対応に関する業務コストや、監査の厳格化による監査報酬の増額、システム保守の面でのコスト負担等管理部門での経費の増加が大きな負担として懸念されますので営業利益や経常利益の伸張性を重視していく方向でおります。また、株主資本利益率ROEや総資産経常利益率ROAの指標につきましては、前年対比を割らないことを目標としております。当事業年度では、株主資本利益率ROE3.7%（前事業年度4.8%）、総資産経常利益率ROA1.9%（前事業年度2.6%）と前年を割ってしまいましたが、これは次期システム移行にかかわる臨時償却を行ったためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

増設した商品センターにより、取扱商品の拡充を容易にし、今後の業容拡大を可能にすることができるようになりました。手始めに、約7千アイテムを掲載した新総合カタログを見込み客を含めた27千件に配布し、既存客には商品力の充実をアピールし、新規客には商品力に加え小ロット・低価格・短納期による使い易さをアピールしてその効果をあらわしております。今後もお客様の意見を聞き、お客様の必要とする商品力を付けるとともに、お客様の利便性を図り、売上の拡大を目指します。

インターネットの利用については、個人客に対するサイトとして立ち上げた「C o t t a (コッタ)」を今後の成長事業として展開できるように取り組んでおります。当社はB2Bの卸売業としてのノウハウの蓄積の中で学んだ、お客様の満足度の向上を念頭に取組む姿勢は個人客に対しても変わりはないものと考え、今後とも試行錯誤を繰り返しながら取組みを進めてまいります。

さらに、新たな事業基盤として新業種への展開をすすめております。今事業年度は、果物店、寿司店、喫茶店に対して、それぞれ新たにカタログを作成し、見込み客に対して順次配布を行い、その後コールセンターからのアウトバウンドコールを行い、新規顧客の確保を行ってまいります。

また、事業の拡大に応じてそのつど、システムの強化を行ってまいりましたが、拡大するデータの処理能力向上や安定性向上、機能性向上の必要性が拡大し、緊急事態の対応リスクの拡大などにより、新たな基幹システムが必要となりました。次期基幹システムの導入を円滑に進め、今後の業容拡大にむけて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月に運営を始めた「C o t t a (コッタ)」は、個人向けに食材を含めた総合菓子資材サイトとして運営を始めました。今後のインターネットによる販売方式の可能性と、個人客の購買力の可能性に大きく期待をしております。しかしながら、初めての個人向けサイトであり、その運営方法や販促手法等については、これまでのB2B取引で培ったノウハウがそのまま通用するものでもなく、試行錯誤を繰り返しております。サイトを訪れるお客様は増えておりますが、購買に結びつくお客様はいまだ少なく、購買に結びつくサイトの構築や運営をさらに検討していく必要があります。

また、増設した商品センターの拡大した保管面積は、アイテム数の拡大を可能にしましたが、増加するアイテム数

に対応した在庫管理の再検討を行い、最適な在庫量確保のための発注方法や、増大する在庫量に対応した入庫処理、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。在庫スペースの拡大と共に、ピッキングに要する時間も長くなり、注文件数が増加していく中、新たな検討事項として、既存の出荷方法の見直しを含めた流通システムの検討が必要になっております。

基幹システムについては、当社の事業の成長がシステムの負担を予想以上に増大させており、既存の基幹システムのままでは、今後の事業拡大に対応することが難しく、緊急時のリスクも増加していくと判断いたしました。このため、平成19年1月に次期基幹システムの開発を発注し、基幹システムを移行することとしました。このシステムの移行は平成20年1月の予定であります。当社は新システムへの円滑な移行のための準備を整えると共に、移行後の運用についても支障の無いように対応をしていく必要があります。

個人向けサイト「C o t t a（コッタ）」の開設に伴い、個人情報保護法の適用を受ける5千件以上の個人情報を取り扱うことになったため、早急に個人情報保護法に対応した組織体制を構築し、各種規程やマニュアルをととのえ、全社員が個人情報を財産と認識し、大切に扱うことができるようにしていく必要があります。そのため、プライバシーマークの取得をすることとし、現在準備を進めております。

いわゆるJ-SOX法の成立に伴い、内部管理体制を再構築し、財務諸表の適正性確保のための体制作りを今以上に確保できるよう管理体制の見直しや各種規程やマニュアル等を整備すると共に、当社のリスクの把握に努め、その対応を検討して行く必要があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 9月30日)		当事業年度 (平成19年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			323,237		401,356	
2. 受取手形			371		389	
3. 売掛金			63,332		73,735	
4. 商品	※1		86,808		155,182	
5. 前払費用			677		1,171	
6. 繰延税金資産			4,833		7,515	
7. 未収入金			51,237		58,181	
8. その他			51		8,705	
貸倒引当金			△1,010		△1,390	
流動資産合計			529,541	48.2	704,848	54.8
175,306						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	132,979		337,872		
減価償却累計額		12,361	120,617	27,315	310,556	
2. 構築物	※1	20,390		22,890		
減価償却累計額		4,942	15,448	8,115	14,775	
3. 工具器具備品		743		18,474		
減価償却累計額		493	249	593	17,881	
4. 土地	※1		205,380		206,444	
5. 建設仮勘定			196,350		—	
有形固定資産合計			538,046	49.0	549,657	42.8
11,611						
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24,225		2,224	
2. ソフトウェア仮勘定			—		11,870	
3. 電話加入権			244		244	
無形固定資産合計			24,469	2.2	14,339	1.1
△10,130						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 9月30日)		当事業年度 (平成19年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		—		1,991		
2. 繰延税金資産		90		9,029		
3. 保険積立金		189		236		
4. その他		6,062		6,073		
投資その他の資産合計		6,342	0.6	17,330	1.3	10,988
固定資産合計		568,859	51.8	581,328	45.2	12,469
資産合計		1,098,400	100.0	1,286,176	100.0	187,775
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		75,704		84,378		
2. 1年以内償還予定の 社債		60,000		10,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	21,118		26,772		
4. 未払金		43,193		72,614		
5. 未払費用		158		765		
6. 未払法人税等		15,539		22,119		
7. 未払消費税等		4,058		—		
8. 預り金		2,291		2,758		
9. 賞与引当金		5,600		9,600		
10. ポイント引当金		1,849		3,283		
流動負債合計		229,513	20.9	232,291	18.1	2,777
II 固定負債						
1. 社債		20,000		110,000		
2. 長期借入金	※1	247,607		319,719		
固定負債合計		267,607	24.4	429,719	33.4	162,112
負債合計		497,120	45.3	662,010	51.5	164,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 9月30日)		当事業年度 (平成19年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			281,875	25.6	281,875	21.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		241,234			241,234		
資本剰余金合計			241,234	22.0	241,234	18.7	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		78,169			101,055		
利益剰余金合計			78,169	7.1	101,055	7.9	22,886
株主資本合計			601,279	54.7	624,165	48.5	22,886
純資産合計			601,279	54.7	624,165	48.5	22,886
負債・純資産合計			1,098,400	100.0	1,286,176	100.0	187,775

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		1,301,199			1,597,950		
2. 受取手数料		21,597	1,322,797	100.0	19,978	1,617,928	295,131
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		70,063			86,808		
2. 当期商品仕入高		893,024			1,129,355		
合計		963,087			1,216,164		
3. 他勘定振替高	※1	9,630			4,675		
4. 商品期末たな卸高		86,808	866,648	65.5	155,182	1,056,306	189,657
売上総利益			456,148	34.5		561,622	105,473
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費及び見本費		73,380			85,331		
2. 運賃		69,096			87,855		
3. 貸倒引当金繰入額		550			380		
4. 貸倒損失		506			1,343		
5. 役員報酬		31,193			33,974		
6. 給与手当		83,751			117,857		
7. 賞与		8,374			14,680		
8. 賞与引当金繰入額		5,600			9,600		
9. 法定福利費		14,659			17,084		
10. 通信費		7,309			9,177		
11. 賃借料		6,699			15,059		
12. 諸手数料		16,283			18,126		
13. 減価償却費		12,087			24,077		
14. ポイント引当金繰入額		1,849			1,986		
15. その他		69,840	401,182	30.4	75,216	511,750	110,568
営業利益			54,966	4.1		49,871	△5,094

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		77			513			
2. 受取配当金		0			0			
3. 補助金収入		4,254			3,194			
4. カタログ協賛金		—			15,656			
5. 受取補償金		—			2,847			
6. 雑収入		622	4,953	0.4	1,535	23,748	1.4	18,795
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,017			5,091			
2. 社債利息		633			1,008			
3. 株式交付費		3,454			—			
4. 社債発行費		—			2,004			
5. 雑損失		—	7,105	0.5	707	8,812	0.5	1,706
経常利益			52,813	4.0		64,807	4.0	11,993
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	2,067			—			
2. 固定資産臨時償却費	※3	—	2,067	0.2	22,150	22,150	1.4	20,083
税引前当期純利益			50,746	3.8		42,656	2.6	△8,089
法人税、住民税及び事業税		23,810			31,390			
法人税等調整額		△1,890	21,919	1.6	△11,620	19,770	1.2	△2,149
当期純利益			28,826	2.2		22,886	1.4	△5,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日残高(千円)	127,200	86,560	86,560	49,342	49,342	263,102	263,102
事業年度中の変動額							
新株の発行	154,675	154,674	154,674			309,350	309,350
当期純利益				28,826	28,826	28,826	28,826
事業年度中の変動額合計(千円)	154,675	154,674	154,674	28,826	28,826	338,176	338,176
平成18年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279

当事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
事業年度中の変動額							
当期純利益				22,886	22,886	22,886	22,886
事業年度中の変動額合計(千円)				22,886	22,886	22,886	22,886
平成19年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	101,055	101,055	624,165	624,165

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		50,746	42,656	
減価償却費		12,087	24,077	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,960	4,000	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		550	380	
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		1,849	1,434	
受取利息及び受取配当金		△77	△514	
支払利息		3,017	5,091	
社債利息		633	1,008	
社債発行費		—	2,004	
株式交付費		3,454	—	
固定資産除却損		2,067	—	
固定資産臨時償却費		—	22,150	
売上債権の増減額 (増加:△)		△17,095	△13,312	
未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	△7,026	
未収入金の増減額 (増加:△)		1,264	△4,052	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△16,745	△68,373	
仕入債務の増減額 (減少:△)		6,401	8,674	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△2,964	△4,058	
未払金の増減額 (減少:△)		13,971	6,451	
預り金の増減額 (減少:△)		1,057	467	
その他		495	△2,383	
小計		62,673	18,675	△43,998
利息及び配当金の受取額		77	503	
利息の支払額		△3,674	△5,493	
法人税等の支払額		△27,800	△25,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,276	△11,761	△43,037

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期積金の預入による支出		△1,200	△1,200	
定期積金の払戻にかかる収入		—	3,000	
定期預金の預入による支出		—	△50,004	
定期預金の払戻にかかる収入		—	3,004	
有形固定資産の取得による支出		△328,789	△9,663	
無形固定資産の取得による支出		△13,750	△16,170	
保険積立金の積立による支出		△47	△47	
その他		△12	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△343,799	△71,080	272,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		150,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		△66,740	△22,234	
社債の発行による収入		—	97,995	
社債の償還による支出		△10,000	△60,000	
株式の発行による収入		305,895	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,155	115,761	△263,394
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		66,632	32,919	△33,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高		252,505	319,137	66,632
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	319,137	352,056	32,919

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物（附属設備は除く）は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物（附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 株式交付費 _____</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当事業年度からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は、1,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（「実務対応報告第19号」（企業会計基準委員会 平成18年8月1日））を適用しております。 これにより、従来、新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 9月30日)	当事業年度 (平成19年 9月30日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">78,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,607千円</td> </tr> </table>	商品	78,455千円	建物	119,769千円	構築物	15,448千円	土地	205,380千円	計	419,054千円	1年以内返済予定 の長期借入金	21,118千円	長期借入金	247,607千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,407千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,719千円</td> </tr> </table>	建物	304,240千円	構築物	10,105千円	土地	135,061千円	計	449,407千円	1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円	長期借入金	319,719千円
商品	78,455千円																										
建物	119,769千円																										
構築物	15,448千円																										
土地	205,380千円																										
計	419,054千円																										
1年以内返済予定 の長期借入金	21,118千円																										
長期借入金	247,607千円																										
建物	304,240千円																										
構築物	10,105千円																										
土地	135,061千円																										
計	449,407千円																										
1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円																										
長期借入金	319,719千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、構築物2,067千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	販売費への振替高	9,630千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,675千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. 固定資産臨時償却費 新システムの移行に伴い、来期に使用を終了するソフトウェアについて、帳簿価額から移行予定時期までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	販売費への振替高	4,675千円
販売費への振替高	9,630千円				
販売費への振替高	4,675千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,080	10,683	—	14,763
合計	4,080	10,683	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,683株は、株式分割による増加8,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加523株、第三者割当による新株の発行による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	20	39	59	—	—
平成17年新株予約権	普通株式	—	60	—	60	—
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年新株予約権の当事業年度増加は、株式分割に伴うものであります。

2. 平成16年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権(注)	普通株式	60	—	—	60	—
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">323,237</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△4,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,137</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	323,237	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△4,100	現金及び現金同等物	319,137	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">401,356</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△49,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	401,356	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△49,300	現金及び現金同等物	352,056
現金及び預金勘定	323,237												
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△4,100												
現金及び現金同等物	319,137												
現金及び預金勘定	401,356												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△49,300												
現金及び現金同等物	352,056												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> <td style="text-align: right;">16,391</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> <td style="text-align: right;">23,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	5,346	16,391	機械装置	9,300	1,715	7,584	合計	31,037	7,061	23,975	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,391</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">33,519</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> <td style="text-align: right;">27,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,910</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> <td style="text-align: right;">69,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	11,116	42,274	機械装置	33,519	5,970	27,548	合計	86,910	17,087	69,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	21,737	5,346	16,391																														
機械装置	9,300	1,715	7,584																														
合計	31,037	7,061	23,975																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,391	11,116	42,274																														
機械装置	33,519	5,970	27,548																														
合計	86,910	17,087	69,823																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 3,483千円	1年内 11,029千円																																
1年超 21,234千円	1年超 60,410千円																																
合計 24,717千円	合計 71,440千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 4,372千円	支払リース料 10,977千円																																
減価償却費相当額 3,756千円	減価償却費相当額 9,669千円																																
支払利息相当額 1,016千円	支払利息相当額 2,050千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は2,521千円、平成18年9月30日現在の共済掛金等の合計額は5,646千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は2,808千円、平成19年9月30日現在の共済掛金等の合計額は7,793千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,000株	普通株式87株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成15年9月19日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月19日)以降、権利確定日(平成17年9月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から平成16年9月20日まで	平成15年9月19日から平成17年9月19日まで	平成16年4月1日から平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から平成24年8月31日までただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年9月20日から平成24年8月31日までただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から平成26年3月31日までただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から平成27年12月17日までただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	387	—
付与	—	—	—	240
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	387	—
未確定残	—	—	—	240
権利確定後 (株)				
前事業年度末	841	87	—	—
権利確定	—	—	387	—
権利行使	377	87	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	464	—	387	—

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	17,167	26,667	195,300
行使時平均株価 (円)	184,703	201,632	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日（平成14年9月20日）以降、権利確定日（平成16年9月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月1日）以降、権利確定日（平成18年4月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年1月6日）以降、権利確定日（平成19年12月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	240
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	240
権利確定後（株）			
前事業年度末	464	387	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	464	387	—

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,924千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,416千円	賞与引当金	2,262千円	ポイント引当金	747千円	その他	498千円	繰延税金資産計	4,924千円	繰延税金資産の純額	4,924千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">8,948千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,544千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>役員定期同額給与否認</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,748千円	賞与引当金	3,878千円	ポイント引当金	1,326千円	固定資産臨時償却費	8,948千円	その他	641千円	繰延税金資産計	16,544千円	繰延税金資産の純額	16,544千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	役員定期同額給与否認	2.4	住民税均等割等	1.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
繰延税金資産																																																													
未払事業税	1,416千円																																																												
賞与引当金	2,262千円																																																												
ポイント引当金	747千円																																																												
その他	498千円																																																												
繰延税金資産計	4,924千円																																																												
繰延税金資産の純額	4,924千円																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	1,748千円																																																												
賞与引当金	3,878千円																																																												
ポイント引当金	1,326千円																																																												
固定資産臨時償却費	8,948千円																																																												
その他	641千円																																																												
繰延税金資産計	16,544千円																																																												
繰延税金資産の純額	16,544千円																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																												
役員定期同額給与否認	2.4																																																												
住民税均等割等	1.3																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																												

(持分法損益等)

該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等 の製造販売	なし	兼任 一名	商品の 販売及び 購入	販売手数料 の受取 (注) 4	21,597	売掛金	1,893
								当社商品の 販売 (注) 4	2,916		
								商品の仕入 (注) 4	160,545	買掛金	
(注) 3	株式会社 日本ツール 研究所	大分県 大分市	10,000	システム 制作及び 販売	なし	兼任 1名	システ ムの購 入及び 保守	ソフトウェ アの購入 (注) 4	13,750	未払金	2,100

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主(役員)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等 の製造販売	なし	兼任 一名	商品の 販売及び 購入	販売手数料 の受取 (注) 4	19,978	売掛金	1,638
								当社商品の 販売 (注) 4	3,015		
								商品の仕入 (注) 4	172,995	買掛金	
(注) 3	株式会社 日本ツール 研究所	大分県 大分市	10,000	システム 制作及び 販売	なし	兼任 1名	システ ムの購 入及び 保守	ソフトウェ アの購入 (注) 4	10,000	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主(役員)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)									
1株当たり純資産額	40,728.81円	1株当たり純資産額	42,279.04円								
1株当たり当期純利益金額	2,162.37円	1株当たり当期純利益金額	1,550.23円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,029.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,486.68円								
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td> <td>2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益金額</td> <td>1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	21,495.30円	1株当たり純利益金額	2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり純利益金額	1,960.08円	—————	
前事業年度											
1株当たり純資産額	21,495.30円										
1株当たり純利益金額	2,178.15円										
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	1,960.08円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,826	22,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
期中平均株式数(株)	13,331	14,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	873	631
(うち新株予約権)	(873)	(631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項ありません。

②仕入実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	160,545	172,995	7.8
菓子・パン包装資材等	589,411	788,792	33.8
BBC事業向け資材等	143,066	167,567	17.1
合計	893,024	1,129,355	26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	312,827	329,396	5.3
菓子・パン包装資材等	814,174	1,035,931	27.2
BBC事業向け資材等	195,795	252,600	29.0
合計	1,322,797	1,617,928	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

該当事項ありません